

ハンワホームズ(275A)

空間創造事業とDEPOS事業で顧客のLTV極大化。有資格社員の育成、直接受注と自社完結施工に注力

TOKYO PRO Market | 一般卸売 | 会社紹介

BLOOMBERG 275A:JP | REUTERS 275A.T

- 「きつとみつかる、理想の暮らし」を企業理念に、外構工事の「空間創造事業」、屋外空間で使用する商品を販売する「DEPOS事業」を営む。
- 空間創造事業とDEPOS事業は顧客LTV極大化に向けて相乗効果を発揮。持続可能成長のため、費用負担など有資格社員の育成を全面的に支援。
- ハウスメーカーに依らない直接受注、下請け業者に頼らず有資格者による自社施工等、外部環境に左右されにくく利益率を高める経営を指向。

同社の事業について

同社事業は、①外構工事の「空間創造事業」、②屋外空間で使用する商品を販売する「DEPOS事業」から構成される。2024/2期売上構成比はそれぞれ約50%を占める。特長・強みとして以下の点が挙げられる。

第1に、提供するLTV(顧客生涯価値)を極大化する観点から異質な事業を有機的に結び付け、相乗効果を高める事業モデルの独自性である。住宅・不動産に関連したエクステリアの外構工事に対し、屋外空間で使用する商品の仕入れ・販売がアフターフォローの役割を果たしている。更に、それが次の外構工事の提案にも繋がっている。

第2に、持続可能な成長を目的とした、有資格者を重視した人材採用・育成のシステムが挙げられる。新卒採用を原則とし、専門学校への通学も含めて資格取得に要した費用を会社が全額負担するなど、社員の資格取得を全面的に支援している。有資格者は社員の約半数に上る。このような取り組みが評価され、2021年9月、一般社団法人大阪府経営者合理化協会、大阪経済大学、大阪工業大学が共同主催する第4回「学生に知ってほしい”働きがいのある企業”大賞」他を受賞した。

第3に、外部環境の影響を受けにくい経営に向けた取り組みである。同社は創業以来、ハウスメーカーの協力業者として一般戸建住宅の外構工事を主力としてきた中で自社サイトやSNSなどからの直接工事受注の比率を高めてきた。そのような取り組みが奏功し、新設住宅着工戸数の減少傾向に伴うハウスメーカーの受注減少の影響を受けにくくなっている。また、有資格者の社員育成を通じ、土地造成工事から外構工事まで下請け業者に頼らずに自社の社員で完結できることで高水準の利益率を保つことができる。更に、戸建て住宅で培った自前の技術や経験を活かして、集合住宅・商業施設といった法人施設の大型案件の受注を増加させ、事業の拡大へと繋げている。

業績と見通し

2024/2通期実績は、売上高が前期比14.7%減の16.26億円、営業利益が前期▲3百万円から▲97百万円へ赤字幅拡大。人材教育への注力により受注件数が増加も、前期末に受注残が減少していたことが響き減収。利益面では為替の円安を受けてDEPOS事業の輸入商品コストの増加が響いた。

2025/2通期会社計画は、売上高が前期比14.2%増の18.56億円、営業利益が22百万円へ黒字転換。空間創造事業はSNSマーケティングやウェブサイト対策への注力で直接受注を増やすこと、DEPOS事業は物流コスト削減と在庫最適化により利益率改善を図ることで成長が見込まれるだろう。

業績推移

事業年度	2022/2	2023/2	2024/2	2025/2F
売上高(百万円)	1,151	1,907	1,626	1,856
経常利益(百万円)	16	16	-73	19
当期利益(百万円)	-35	3	-49	13
EPS(円)	-176.26	18.21	-248.67	65.27
PER(倍)	-	82.37	-	22.98
BPS(円)	436.93	455.14	206.47	-
PBR(倍)	3.43	3.30	7.26	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(※)2024/7/21付で普通株式1株を1000株とする株式分割を実施したが、EPS、BPS、配当などの1株当たり指標は、前後の比較のため、株式分割による発行済株式数の増加が2022/2期の期首にあった前提で計算し直している。

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 1,500 2024/11/14(終値)

会社概要

1994年7月に大阪府大阪市で設立。社名の由来でもある大阪府と和歌山県のほか、奈良県、兵庫県、京都府でも事業を展開。「きつとみつかる、理想の暮らし」を企業理念に、戸建住宅、集合住宅、商業施設等において庭など屋外での生活を豊かにするための屋外空間の創造を主たる事業とする。

2024年11月14日にTOKYO PRO Marketに新規上場。

同社事業は、「空間創造事業」と「DEPOS事業」から構成される。両者を両立させることで、工事だけでも販売だけでもないサービス提供体制を構築し、LTV(顧客生涯価値)を高めることを目指している。

(1)「空間創造事業」は、①一般戸建外構工事、②集合住宅・商業施設外構工事、③公共工事から構成される。設計、施工を自社一貫で行い、コストダウンを図っている。一般戸建外構工事は土地造成工事から外構工事まで自社で完結させるほか、ハウスメーカーの協力業者としてだけでなく、自社サイトやSNS経由での直接工事受注も行う。集合住宅・商業施設外構工事は、一級土木施工管理技士や一級建築施工管理技士といった有資格者が在籍し、現場管理を自社で行う。公共工事は学校の改修工事などを通じて地域社会とのかわりを深めている。

(2)「DEPOS事業」は、小型の配送物流拠点を意味する「デポ」に由来し、屋外家具や物置など屋外空間で使用する商品を中心に、国内外から仕入れた商品をエコマース(大手ECモール、自社ECサイト)、リアル店舗にて販売する。ファブレス企業として海外メーカーから直接仕入れることで仕入れから納品までの中間コストを削減し、デザイン、機能、品質にこだわった商品を手頃な価格で展開する。

企業データ

主要株主(2024/10/23) (%)
1 鶴 厚志 67.00
2 鶴 結介 33.00

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平 14.1.25)」に基づく表示>

1. フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ証券は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。